

令和2年度

飯島町水道事業会計並びに下水道事業会計
決算審査意見書

飯島町監査委員

令和2年度飯島町水道事業会計並びに下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度飯島町水道事業会計並びに下水道事業会計

第2 審査の期日

令和3年6月23日

第3 審査の方法

町長から審査に付された決算財務諸表並びに決算報告書が、令和2年度における経営成績と財政状態を適正に表示しているかどうかについて、会計諸帳簿及び例月出納検査との照合などにより検証した。

また、年度内の事業全般について関係職員から説明を求め、公営企業の基本原則である公共の福祉増進と経済性発揮の観点から審査した。

第4 審査の結果

損益計算書、貸借対照表等の決算財務諸表、並びに決算報告書及びその他付属書類については、いずれの会計も計数に誤りなく適正に記帳されており、当会計年度における経営成績及び財政状態を正確に表示しているものと認められた。

また、現金預金、基金の管理についても適正に行われていることを確認した。

第5 総括的意見

水道事業については水道水の安定供給という重要な事業を担って、断水に至る大きな災害や事故なども無く年度内の安定供給ができたこと、下水道事業については落雷等の影響での停電によるマンホールポンプからの溢水対応等があったが、年間を通じて積極的に水道の安定供給、下水道の維持管理に努めた担当職員の取り組みに感謝したい。

町民人口の減少により給水人口、給水量も年々減少が続いているが、給水管の布設工事を継続して積極的に行っていること、配水管の水漏れに対する担当職員の積極的な取り組みがされており、有収率は80.9%と前年度比+2.5%と向上している。また、新規に下水道へつなぎ込む際の公共ます設置工事が18件あり、つなぎ込み率は84.7%と前年度比0.5%増加したこと、下水道の普及状況においては、処理区域内人口に対する水洗化人口比率が82.8%と、上下水道とも良好な状況を確保したことは評価に値する。

既に平成23年度策定の水道ビジョンに掲げた目標有収率82.4%は達成しているが、今後も水道管の漏水減少、安定供給のため、老朽化した水道管の布設替えに、より一層取り組まれない。また、下水道に関しても適切な施設の維持管理に取り組まれない。

当年度の純利益について、上水道は1,860万円、前年度より400万円の減となったが、未処分利益剰余金は2億800万円と安定した経営状況であり、下水道についても純利益3,200万円となり未処分利益剰余金と同額という安定した経営状況が続いている。

しかし、今後は水道や下水道に係る施設・建物等の更新、加えて企業債の元利償還と多額の資金を必要としている。

一方、企業債の状況を見ると上水道4%、下水道3%台の借入償還が進みつつあり、近年の借入利率は1%を下回っている。今後、特に上水道に関しては、低利の新規借り入れを検討して、耐用年数越えの水道管の更新や老朽化している建物の更新を具体的に進めて行く時期に来ており、早期に具体的な実施計画の確定が必要である。

最後に、引き続き良質な水道水の安定供給、良好な下水道施設の維持管理が行われる事業運営を期待する。

第6 水道事業会計決算の概要

1 業務実績

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の業務実績は次表のとおりである。

(1) 業務実績

区 分		令和元年度	令和2年度	対前年度	比較
		(B)	(A)	(A) - (B)	(A)/(B)
年度末行政区域人口	(人)	9,308	9,326	18	100.2%
年度末給水人口	(人)	9,198	9,223	25	100.3%
年度末給水件数	(件)	3,738	3,775	37	101.0%
配水量	年間 (m ³)	1,126,332	1,125,079	-1,253	99.9%
	日平均 (m ³)	3,086	3,082	-4	99.9%
有収水量	年間 (m ³)	883,142	909,839	26,697	103.0%
	日平均 (m ³)	2,420	2,493	73	103.0%
1日最大配水量	(m ³)	4,078	4,110	32	100.8%
負荷率	(%)	75.7%	75.0%	-0.7%	99.1%
有収率	(%)	78.4%	80.9%	2.5%	100.0%
1人1日最大配水量	(ℓ)	443.4	445.6	2.3	100.5%
1人1日平均有収水量	(ℓ)	263.1	270.3	7.2	102.7%

(注) 配水量 = 年間総配水量（浄水して配水した水量）

有収水量 = メーター器を通過して課金される水量

負荷率 = 配水量（日平均） ÷ 1日最大配水量 × 100

有収率 = 有収水量（年間） ÷ 配水量（年間） × 100

1人1日最大配水量 = 1日最大配水量 ÷ 給水人口

1人1日平均有収水量 = 有収水量（年間） ÷ 日数（年間） ÷ 給水人口

(2) 給水人口・有収水量の推移

項 目		H12年	H22年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	
年度末行政区域人口	人	11,182	10,190	9,686	9,577	9,446	9,308	9,326	
給水人口	人	10,992	9,947	9,564	9,463	9,332	9,198	9,223	
有収水量	m ³	1,041,712	916,006	912,601	912,099	905,542	883,142	909,839	
内 訳	生活	m ³	779,031	718,669	723,073	715,282	710,189	701,963	732,885
	営業	m ³	122,464	124,451	124,861	125,233	125,256	117,541	113,280
	工場	m ³	128,367	62,315	57,271	63,405	62,725	56,937	57,068
	その他	m ³	11,850	10,571	7,396	8,179	7,372	6,701	6,606

当年度の業務実績をみると、令和3年3月31日現在の給水人口は9,223人であり、また、年間の配水量は1,125,079m³、有収水量は909,839m³である。

2 予算の執行状況 (決算報告書(消費税込み))

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は次表のとおりである。

【収益的収入】 (単位：円・%)

項目	区分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)
営業収益		204,698,000	211,361,755	6,663,755	103.3%
営業外収益		21,414,000	21,149,102	-264,898	98.8%
合 計		226,112,000	232,510,857	6,398,857	102.8%

予算額226,112千円に対し、決算額は232,510千円であり6,398千円の増となり、執行率は102.8%となっている。

営業収益の主なものは、給水収益(水道使用料)190,115千円(税抜き)である。

営業外収益の主なものは、長期前受戻入19,304千円である。

【収益的支出】 (単位：円・%)

項目	区分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A) - (B)	支出率 (B) / (A)
営業費用		181,061,000	172,309,889	8,751,111	95.2%
営業外費用		29,950,000	29,225,797	724,203	97.6%
特別損失		1,000	0	1,000	0.0%
予備費		2,000,000	0	2,000,000	0.0%
合 計		213,012,000	201,535,686	11,476,314	94.6%

予算額213,012千円に対し、決算額は201,536千円で、不用額は11,476千円であり、執行率は94.6%となっている。

営業費用の主なものは、減価償却費111,419千円、総係費27,276千円(税抜き)、配水及び給水費17,703千円(税抜き)である。

営業外費用の主なものは、企業債の支払利息25,671千円である。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は次表のとおりである。

【資本的収入】 (単位：円・%)

項目	区分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
企業債		154,500,000	125,200,000	-29,300,000	81.0%
負担金		23,104,000	22,959,008	-144,992	99.4%
繰入金		0	0	0	
合 計		177,604,000	148,159,008	-29,444,992	83.4%

予算額177,604千円に対し、決算額は148,159千円であり29,444千円下回り、執行率は83.4%となっている。

企業債は建設改良事業のための借入金125,200千円である。

【資本的支出】

(単位：円・%)

項目	区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)- (C)
建設改良費		191,977,400	156,403,500	34,499,900	1,074,000
企業債償還金		115,454,000	115,453,377		623
合 計		307,431,400	271,856,877	34,499,900	1,074,623

予算額307,431千円に対し、決算額は271,857千円で、翌年度繰越が34,500千円、不用額は1,074千円となり、執行率は88.4%となっている。

建設改良費の主なものは、上水道配水管布設替工事（柏木自治会 町道呂久保線 春日平自治会 町道町谷線、南田切自治会 町道平沢線、高遠原自治会 町道寄山線・鋳物師原線・宮の沢線 上通り自治会 町道上通り横線 石曾根自治会 町道石曾根線 北町自治会 町道上ノ山線 北河原自治会 町道北河原南割縦連絡線・北河原縦南線 中平自治会 町道田切北線 北村自治会 町道千寿荘連絡線・千人塚上の原横1号線 他）の14件、計95,460千円（税抜き）無停電電源装置更新工事（飯島高区配水池）980千円（税抜き）非常用発電機更新工事（樽ヶ沢浄水場）11,300千円（税抜き）である。

企業債償還金は前年度より4,014千円増の115,453千円であった。

【資本的収支の不足額補てん内訳】

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てん財源は次表のとおりである。 (単位：円)

区分	収入	支出	不足額	補填財源
決算額	148,159,008	271,856,877	123,697,869	過年度分損益勘定留保資金
				109,479,369
				当年度分損益勘定留保資金
				0
				当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額
				14,218,500
				建設改良積立金
				0

3 経営成績（損益計算書（消費税抜き））

経営成績は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分	令和元年度	令和2年度	対前年度	比較
	(B)	(A)	(A) - (B)	(A) / (B)
総収益 a	210,725,485	213,299,554	2,574,069	101.2%
総費用 b	188,043,796	194,660,419	6,616,623	103.5%
差引損益 a-b	22,681,689	18,639,135	-4,042,554	-
総収支比率 a/b	112.1%	109.6%	3.5%	-

総収益は213,299千円、総費用は194,660千円であり、差引収益は18,639千円の純利益を生じ、総収支比率は109.6%である。

なお、前年度繰越利益剰余金190,284千円に当年度純利益18,639千円を加えると、当年度未処分利益剰余金は208,923千円である。

経常収支比率の推移は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益 a	218,405,719	214,423,481	210,725,485	213,299,554
経常費用 b	203,265,969	193,319,823	188,043,796	194,660,419
差引経常収益（損益） a-b	15,139,750	21,103,658	22,681,689	18,639,135
経常収支比率 a/b	107.4%	110.9%	112.1%	109.6%

※ 経常収支比率とは、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

(1) 供給単価と給水原価の比較

有収水量 1 m³当りの供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

（単位：円・m³）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給水収益	191,273,551	190,295,908	186,138,434	190,115,681
年間総有収水量	912,099	905,542	883,142	909,839
供給単価 a	209.71	210.15	210.77	208.96
給水原価 b	197.98	191.24	189.83	192.05
比較 a-b	11.73	18.91	20.94	16.91

※ 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

給水原価＝（経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費））÷年間総有収（給水）量

供給単価は、前年度と横並びとなり、給水原価は前年度より2円程度増加した。その結果、供給単価から給水原価を差し引いた額は16円91銭の黒字となっている。

(2) 収 益

収益は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和元年度		令和2年度		対前年度	比較
	決算額 (B)	構成比	決算額 (A)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
営業収益	189,497,076	89.9%	192,315,082	90.2%	2,818,006	101.5%
給水収益	186,138,434	88.8%	190,115,681	88.3%	3,977,247	102.1%
受託工事収益	1,060,500	0.5%	0	0.0%	-1,060,500	0.0%
その他営業収益	2,298,142	1.1%	2,199,401	1.0%	-98,741	95.7%
営業外収益	21,228,409	10.1%	20,984,472	9.8%	-243,937	98.9%
加入金	1,855,000	0.9%	1,575,000	0.7%	-280,000	84.9%
受取利息及び配当金	29,980	0.0%	32,217	0.0%	2,237	107.5%
長期前受金戻入	19,051,192	8.8%	19,304,595	9.0%	253,403	101.3%
雑収益	292,237	0.1%	72,660	0.1%	-219,577	24.9%
合 計	210,725,485	100.0%	213,299,554	100.0%	2,574,069	101.2%

収益合計は213,299千円であり、前年度より2,574千円増加した。

① 営業収益

営業収益は、前年度より2,818千円 (1.5%) 増加した。これは、主に給水収益3,977千円 (2.1%) 増加したことによるものである。

② 営業外収益

営業外収益は、前年度より243千円 (1.1%) 減少した。これは、主に加入金280千円 (15.1%) 雑収益219千円 (75.1%) 減少したことによるものである。

(3) 費用

費用は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和元年度		令和2年度		対前年度	比較
	決算額 (B)	構成比	決算額 (A)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
営業費用	160,091,178	85.1%	168,988,723	86.8%	8,897,545	105.6%
原水及び浄水費	11,053,188	5.9%	11,740,972	6.0%	687,784	106.2%
配水及び給水費	15,500,855	9.5%	17,703,103	9.1%	2,202,248	114.2%
受託工事費	1,010,000	0.5%	0	0.0%	-1,010,000	0.0%
総係費	23,364,676	12.4%	27,276,359	14.0%	3,911,683	116.7%
減価償却費	108,497,886	55.5%	111,419,143	57.2%	2,921,257	102.7%
資産減耗費	328,505	0.2%	225,222	0.1%	-103,283	68.6%
その他営業費用	336,068	0.1%	623,924	0.3%	287,856	185.7%
営業外費用	27,952,618	14.9%	25,671,696	13.2%	-2,280,922	91.8%
支払利息	27,855,456	15.7%	25,670,997	13.2%	-2,184,459	92.2%
雑支出	97,162	0.1%	699	0.0%	-96,463	0.7%
合計	188,043,796	100.0%	194,660,419	100.0%	6,616,623	103.5%

費用合計は194,660千円であり、次の要素により前年度より6,616千円 (3.5%) 増加している。

① 営業費用

営業費用は、前年度に比べ8,898千円 (5.6%) 増加している。これは、主に配水及び給水費2,202千円 (14.2%) 総係費が3,912千円 (16.7%) 減価償却費が2,921千円 (2.7%) 増加したことによるものである。

② 営業外費用

営業外費用は、前年度より2,281千円 (8.2%) 減少している。これは、企業債の支払利息が2,184千円 (7.8%) 減少したことによるものである。

4 財政状況（貸借対照表(消費税抜き)）

(1) 資産

令和3年3月31日現在の資産の状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和元年度		令和2年度		対前年度 (A)-(B)	比較 (A)/(B)
	金額 (B)	構成比	金額 (A)	構成比		
固定資産	2,942,566,481	88.5%	2,973,107,119	88.5%	30,540,638	101.0%
有形固定資産	2,940,551,481	89.2%	2,971,247,119	88.4%	30,695,638	101.0%
土地	14,854,083	0.4%	14,854,086	0.4%	3	100.0%
建物	2,905,743	0.0%	2,756,283	0.0%	-149,460	94.9%
構築物	2,807,000,391	85.2%	2,829,849,854	84.5%	22,849,463	100.8%
機械及び装置	112,716,903	3.4%	116,510,591	3.5%	3,793,688	103.4%
車両及び運搬具	13,564	0.0%	13,564	0.0%	0	100.0%
工具器具及び備品	3,060,797	0.1%	7,262,741	0.2%	4,201,944	237.3%
建設仮勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	
無形固定資産	2,015,000	0.1%	1,860,000	0.1%	-155,000	92.3%
水利権	2,015,000	0.1%	1,860,000	0.1%	-155,000	92.3%
流動資産	382,975,865	11.5%	384,616,651	11.5%	1,640,786	100.4%
現金・預金	379,716,726	11.4%	379,936,833	11.3%	220,107	100.1%
未収金	2,823,727	0.1%	3,143,171	0.1%	319,444	111.3%
貯蔵品	435,412	0.0%	1,536,647	0.0%	1,101,235	352.9%
前払金	0	0.0%	0	0.0%	0	
その他流動資産	0	0.0%	0	0.0%	0	
合計	3,325,542,346	100.0%	3,357,723,770	100.0%	32,181,424	101.0%

資産合計は3,357,724千円であり、次の要素により前年度より32,181千円（1.0%）増加している。

① 固定資産

固定資産は、前年度より30,540千円（1.0%）増加している。これは、主に有形固定資産の構築物が22,849千円（0.8%）機械及び装置が3,793千円（3.4%）増加したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は、前年度より1,641千円（0.4%）増加している。これは、主に未収金が319千円（11.3%）貯蔵品が1,101千円（252.9%）増加したことによるものである。

(a) 未収金

内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
営業未収金	3,223,171
給水収益（水道料金）未収金	3,043,438
その他営業未収金（開閉栓手数料他）	46,600
未収加入金	82,500
その他営業外未収金	50,633
貸倒引当金	-80,000
合 計	3,143,171

(b) 貯蔵品

内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
材料（漏水修理材料等）	1,525,147
貯蔵量水器	11,500
合 計	1,536,647

(2)負債・資本

令和3年3月31日現在の負債・資本の状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和元年度		令和2年度		前年対比	比較
	金額 (B)	構成比	金額 (A)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
負債	1,985,514,244	59.7%	1,999,056,533	59.5%	13,542,289	100.7%
固定負債	1,385,779,301	41.7%	1,391,018,913	41.4%	5,239,612	100.4%
企業債	1,385,779,301	41.7%	1,391,018,913	41.4%	5,239,612	100.4%
建設改良等の財源	1,335,779,301	40.2%	1,391,018,913	41.4%	55,239,612	104.1%
その他企業債	50,000,000	1.5%	0	0.0%	-50,000,000	0.0%
流動負債	117,628,866	3.4%	124,332,110	3.7%	6,703,244	105.7%
企業債	115,453,377	3.5%	119,960,388	3.6%	4,507,011	103.9%
建設改良等の財源	115,453,377	3.5%	119,960,388	3.6%	4,507,011	103.9%
未払金	244,485	0.0%	2,614,659	0.1%	2,370,174	1069.5%
引当金	1,751,000	0.1%	1,751,000	0.1%	0	100.0%
賞与引当金	1,472,000	0.0%	1,472,000	0.1%	0	100.0%
法定福利費引当金	279,000	0.0%	279,000	0.0%	0	100.0%
その他流動負債	180,004	0.0%	6,063	0.0%	-173,941	皆増
繰延収益	482,106,077	14.5%	483,705,510	14.4%	1,599,433	100.3%
長期前受金	482,106,077	14.5%	483,705,510	14.4%	1,599,433	100.3%
工事負担金	96,863,742	2.6%	105,766,593	3.1%	8,902,851	109.2%
補助金	21,718,701	0.7%	21,022,951	0.6%	-695,750	96.8%
他会計負担金	0	0.0%	8,181,820	0.2%	8,181,820	
その他長期前受金	363,523,634	11.6%	348,734,146	10.4%	-14,789,488	95.9%
資本	1,340,028,102	40.3%	1,358,667,237	40.5%	18,639,135	101.4%
資本金	514,875,197	15.5%	514,875,197	15.3%	0	100.0%
剰余金	825,152,905	24.6%	843,792,040	25.1%	18,639,135	102.3%
資本剰余金	533,368,948	16.4%	533,368,948	15.9%	0	100.0%
その他資本剰余金	533,368,948	16.4%	533,368,948	15.9%	0	100.0%
利益剰余金	291,783,957	8.8%	310,423,092	9.2%	18,639,135	106.4%
減債積立金	11,000,000	0.3%	11,000,000	0.4%	0	100.0%
本取水施設管理 基金積立金	90,500,000	2.7%	90,500,000	2.7%	0	100.0%
当年度未処分 利益剰余金	190,283,957	5.1%	208,923,092	6.2%	18,639,135	109.8%
合計	3,325,542,346	100.0%	3,357,723,770	100.0%	32,181,424	101.0%

負債・資本合計は3,357,723千円であり、前年度より32,181千円(1.0%)増加している。

① 負債

負債は、固定負債1,391,019千円、流動負債124,332千円、繰延収益483,706千円の合計1,999,057千円であり、流動負債中の未払金は次表のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
未払金	2,614,659
営業未払金（原水及び浄水費、備用品費）	75,859
営業外未払金（消費税）	2,538,800
その他未払金	0
その他流動負債（預り金）	6,063

② 資本

資本は、資本金514,875千円、剰余金843,792千円の合計1,358,667千円である。

③ 実質流動比率及び資金不足比率

実質流動比率は、309.3%であり、極めて健全であるといえる。

資金不足比率はマイナスのため資金不足は生じていない。

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度	備 考
実質流動化率	325.6%	309.3%	200%以上は良好
資金不足比率	—	—	数値はマイナスとなる

第7 下水道事業会計決算の概要

1 業務実績

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の業務実績は次表のとおりである。なお、下水道会計については令和元年度まで特別会計であったため、前年度との比較が難しい数値については記載、比較はしていない。

(1) 業務実績

区 分		令和元年度	令和2年度	対前年度	比較
		(B)	(A)	(A)－(B)	(A)/(B)
汚泥処理件数	(件)	2,243	2,284	41	101.8%
流入汚水量	(m ³)	570,566	606,749	36,183	106.3%
汚泥脱水ケーキ発生量	(t)	467.37	510.33	42.96	109.2%

(2) 下水道の普及状況

区 分	処理区・地区	処理区内人口 (A)	水洗化人口 (B)	流入戸数	水洗化率 (B/A)
公共下水道事業	飯島処理区	3,972人	3,205人	1,177戸	80.7%
	七久保処理区	1,355人	1,028人	461戸	75.9%
農業集落排水事業	七久保北部地区	926人	862人	318戸	93.1%
	田切南部地区	542人	490人	178戸	90.4%
	本郷東部地区	353人	333人	102戸	94.3%
合 計		7,148人	5,918人	2,236戸	82.8%

当年度の業務実績をみると、令和3年3月31日現在の水洗化人口は5,918人であり、流入戸数は2,236戸で、水洗化率は82.8%である。

2 予算の執行状況（決算報告書(消費税込み)）

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は次表のとおりである。

【収益的収入】

(単位：円・%)

区分 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)－(A)	収入率 (B)/(A)
営 業 収 益	322,912,000	331,548,692	8,636,692	102.7%
営 業 外 収 益	198,519,000	197,761,861	−757,139	99.6%
合 計	521,431,000	529,310,553	7,879,553	101.5%

予算額521,431千円に対し、決算額は529,310千円であり7,879千円上回り、執行率は101.5%となっている。

営業収益の主なものは、下水道使用料121,053千円（税抜き）である。

営業外収益の主なものは、長期前受戻入103,112千円である。

【収益的支出】

（単位：円・%）

区分 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法第26 条第2項の規定によ る繰越額 (C)	不用額 (A)-((B)+(C))	支出率 (B) / (A)
営業費用	419,860,000	403,416,040	5,005,000	11,438,960	96.1%
営業外費用	98,103,000	83,970,238	0	14,132,762	85.6%
特別損失	7,397,000	7,279,998	0	117,002	98.4%
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0%
合計	529,360,000	494,666,276	5,005,000	29,688,724	93.4%

予算額529,360千円に対し、決算額は494,666千円で、繰越額は5,005千円、不用額は29,688千円であり、執行率は93.4%となっている。

営業費用の主なものは、減価償却費277,272千円、総係費30,233千円（税抜き）、処理場費83,861千円（税抜き）である。

営業外費用の主なものは、企業債の支払利息82,999千円である。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は次表のとおりである。

【資本的収入】

（単位：円・%）

区分 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
企業債	165,000,000	165,000,000	0	100.0%
出資金	64,636,000	64,636,000	0	100.0%
負担金	13,760,000	15,765,500	2,005,500	114.6%
合計	243,396,000	245,401,500	2,005,500	100.8%

予算額243,396千円に対し、決算額は245,401千円であり2,005千円上回り、執行率は100.8%となっている。

建設改良事業のための企業債借入金165,000千円である。

【資本的支出】

(単位：円・%)

項目	区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
建設改良費		14,375,000	11,171,050	0	3,203,950
企業債償還金		420,011,000	419,949,348	0	61,652
合 計		434,386,000	431,120,398	0	3,265,602

予算額434,386千円に対し、決算額は431,120千円で、不用額は3,265千円となり、執行率は99.2%となっている。

建設改良費の主なものは、公共ます設置工事18件、9,643千円(税抜き)である。
企業債償還金は前年度より19,538千円増の419,949千円であった。

(3) 特例的収入及び支出

予算執行状況は次表のとおりである。

【特例的収入】

(単位：円・%)

項目	区分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	収入額	差引未収金
収益的収入		3,850,000	3,842,208	-7,792	3,220,566	621,642
合 計		3,850,000	3,842,208	-7,792	3,220,566	621,642

【特例的支出】

(単位：円・%)

項目	区分	予算額 (A)	決算額 (B)	不要額 (B)-(A)
収益的支出		40,664,000	36,149,665	-4,514,335
合 計		40,664,000	36,149,665	-4,514,335

【資本的収支の不足額補てん内訳】

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てん財源は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	収入	支出	不足額	補填財源
決算額	245,401,500	431,120,398	185,718,898	当年度分損益勘定留保資金 59,142,121
				当年度分損益勘定留保資金 0
				当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 2,651,285
				引継金 123,925,492

3 経営成績（損益計算書(消費税抜き)）

経営成績は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和元年度	令和2年度	対前年度	比較
	(B)	(A)	(A) - (B)	(A) / (B)
総収益 a		517,116,044	517,116,044	
総費用 b		477,843,054	477,843,054	
特別損失 c		7,279,998	7,279,998	
差引損益 a-(b+c)		31,992,992	31,992,992	-
総収支比率 a/(b+c)		106.6%		-

総収益は517,116千円、総費用は477,843千円であり、差引収益は31,993千円の純利益を生じ、総収支比率は106.6%である。

經常収支比率の推移は次表のとおりである。

(1) 下水道使用料と汚泥処理量の比較

使用量 1 m³当りの単価と処理原価の推移は次表のとおりである。

区分	令和元年度	令和2年度	比較	
			増減	比率
下水道使用料 (円) a	117,187,842	121,053,763	3,865,921	103.3%
汚泥処理件数	2,243件	2,284件	41	101.8%
年間総流入汚水量 (m ³) b	570,566	606,749	36,183	106.3%
年間汚泥脱水ケーキ量 (t)	467.37	510.33	42.96	109.2%
使用単価 a/b c	205.4円	199.5	-5.88	97.1%
処理原価 d		617.6	617.60	
比較 c-d		-418.1		

令和元年度法適用前のため使用料金算出は128,906,627円×100/110

※ 使用単価＝下水道使用料÷年間総流入汚水量

処理原価＝(經常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費))÷年間総流入汚水量

①営業収益（他会計負担金・その他営業収益）198,304千円を下水道使用料に加えた使用単価は526.3円となる。また、営業外収益（補助金・他会計補助金・その他営業外収益）を加えると使用単価は682.3円となり、差し引いた額は64円7銭の黒字となっている。

(2) 収 益

収益は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和元年度		令和2年度		対前年度	比較
	決算額 (B)	構成比	決算額 (A)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
営業収益			319,358,257	61.8%	319,358,257	
下水道使用料	117,187,842		121,053,763	23.4%	3,865,921	103.3%
他会計負担金			197,403,000	38.2%	197,403,000	
その他営業収益			901,494	0.2%	901,494	
営業外収益			197,757,787	38.2%	197,757,787	
補助金			11,000,000	2.1%	11,000,000	
他会計補助金			83,603,000	16.2%	83,603,000	
長期前受金戻入			103,112,599	9.0%	103,112,599	
その他営業外収益			42,188	0.1%	42,188	
合 計			517,116,044	100.0%	517,116,044	

収益合計は517,116千円である。

① 営業収益

営業収益は、主に下水道使用料3,865千円 (2.2%) 増加した。

② 営業外収益

営業外収益は、主に補助金である。

(3) 費用

費用は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和元年度		令和2年度		対前年度	比較
	決算額 (B)	構成比	決算額 (A)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
営業費用			393,843,815	81.2%	393,843,815	
管渠費			2,476,637	0.5%	2,476,637	
処理場費			83,861,924	17.3%	83,861,924	
総係費			30,232,953	6.2%	30,232,953	
減価償却費			277,272,301	57.2%	277,272,301	
営業外費用			83,999,239	17.3%	83,999,239	
支払利息			82,999,238	17.1%	82,999,238	
その他営業外費用			1,000,001	0.2%	1,000,001	
特別損失			7,279,998	1.6%	7,279,998	
その他特別損失			7,279,998	1.6%	7,279,998	
合計			485,123,052	100.0%	485,123,052	

費用合計は485,123千円である。

② 営業費用

営業費用は、主に減価償却費が占めている。

② 営業外費用

営業外費用は、主に企業債の支払利息である。

③ 特別損失

その他特別損失は消費税確定申告分である。

4 財政状況（貸借対照表(消費税抜き)）

(1) 資産

令和3年3月31日現在の資産の状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和元年度		令和2年度		対前年度	比較
	金額 (B)	構成比	金額 (A)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
固定資産			7,664,398,118	98.4%	7,664,398,118	
有形固定資産			7,664,398,118	98.3%	7,664,398,118	
土地			222,946,483	2.9%	222,946,483	
建物			410,165,601	5.2%	410,165,601	
構築物			6,721,738,949	84.5%	6,721,738,949	
機械及び装置			302,968,286	3.9%	302,968,286	
車両及び運搬具			6,115,750	0.1%	6,115,750	
工具器具及び備品			463,049	0.0%	463,049	
流動資産			124,977,267	1.6%	124,977,267	
現金・預金			102,279,136	1.3%	102,279,136	
未収金			22,698,131	0.3%	22,698,131	
貯蔵品			0	0.0%	0	
前払金			0	0.0%	0	
その他流動資産			0	0.0%	0	
合計			7,789,375,385	100.0%	7,789,375,385	

資産合計は7,789,375千円である。

③ 固定資産

固定資産全体は、7,664,398千円であり、主に有形固定資産の構築物が6,721,738千円、建物が410,165千円である。

④ 流動資産

流動資産全体は、124,977千円であり、主に現金・預金と未収金である。

(a) 未収金

内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
営業未収金	13,249,631
未収下水道使用料	2,249,631
営業外未収金	9,448,500
未収補助金	11,000,000
未収消費税及び地方消費税	8,596,500
未収受益者負担金	852,000
合 計	22,698,131

(2)負債・資本

令和3年3月31日現在の負債・資本の状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和元年度		令和2年度		前年対比	比較
	金額 (B)	構成比	金額 (A)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
負債			7,579,598,979	97.3%	7,579,598,979	
固定負債			4,464,396,771	57.3%	4,464,396,771	
企業債			4,464,396,771	57.3%	4,464,396,771	
建設改良等の財源			4,464,396,771	57.3%	4,464,396,771	
流動負債			417,228,692	5.4%	417,228,692	
企業債			406,946,981	5.2%	406,946,981	
建設改良等の財源			406,946,981	5.2%	406,946,981	
未払金			8,462,011	0.1%	8,462,011	
引当金			1,812,000	0.0%	1,812,000	
賞与引当金			1,539,000	0.1%	1,539,000	
法定福利費引当金			273,000	0.0%	273,000	
その他流動負債			7,700	0.0%	7,700	
繰延収益			2,697,973,516	34.6%	2,697,973,516	
長期前受金			2,697,973,516	34.6%	2,697,973,516	
補助金			2,053,282,453	26.4%	2,053,282,453	
受益者負担金			640,280,289	8.2%	640,280,289	
建設仮勘定長期前受金			4,410,774	0.1%	4,410,774	
資本			209,776,406	2.7%	209,776,406	
資本金			90,761,158	1.2%	90,761,158	
剰余金			119,015,248	1.5%	119,015,248	
資本剰余金			87,022,256	1.1%	87,022,256	
補助金			87,022,256	1.1%	87,022,256	
利益剰余金			31,992,992	0.4%	31,992,992	
当年度未処分利益剰余金			31,992,992	0.4%	31,992,992	
合計			7,789,375,385	100.0%	7,789,375,385	

③ 負債

負債は、固定負債4,464,397千円、流動負債417,229千円、繰延収益2,697,974千円の合計7,579,599千円であり、流動負債中の未払金は次表のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
未払金	8,462,011
営業未払金（未払処理場費）	6,597,176
営業未払金（未払総係費）	19,035
その他未払金	1,845,800

④ 資本

資本は、資本金90,761千円、剰余金119,015千円の合計209,776千円である。

③ 実質流動比率及び資金不足比率

実質流動比率は、30.0%であり、健全とはいえない。

建設改良費企業債が多いことが流動比率が低い原因となっている。

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度	備 考
実質流動化率		30.0%	200%以上は良好
資金不足比率	—	—	数値はマイナスとなる